

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29.3.3 第 193 回国会第 2 号

3 月 3 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黒岩宇洋君（民進）

- ・2020 年に訪日外国人 4000 万人を目指す上で、不足する宿泊施設を民泊サービスでどの程度解消可能なのか。また、現在は、民泊サービスの多くが無許可営業となっているが、今後の政府の取組を伺いたい。
- ・宿泊施設不足解消においては、既存施設の有効活用も重要であり、旅館の客室稼働率を伸ばす取組が必要だと考える。また、観光地は観光資源のキャパシティがあり、人が押し寄せると価値が下がってしまうため、各地域のキャパシティを考えた民泊の方向性を出す必要があるのではないかと考える。
- ・民泊を提供する住宅の管理においては、感染症予防等の衛生管理が重要だと考える。また、家主不在型の民泊におけるゴミの分別や騒音等、近隣住民とのトラブル解消のための取組を万全にする必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

堀井学君（自民）

- ・防災・減災のための国土強靱化、高度経済成長時に整備されたインフラの老朽化対策が急務であり、予算の確保が必要と考えるがいかがか。
- ・新千歳空港国際線ターミナル地域再編事業による空港機能の強化に伴う利用者利便の向上が図られるが、具体的にどのような施設の改善が図られ、どの程度利便性が確保されるのか。
- ・貿易量の 99.6%を海運が占めるなど、日本の経済成長を土台となって支える海事関連産業の振興を政策、税制面から後押しする必要性があると考えがいかがか。

佐藤英道君（公明）

- ・冬季の道路の早期通行止め解除のためには、除雪車の自動運転の開発が有用であると考えがいかがか、見解を伺いたい。
- ・高齢者の自動車購入やレンタル等に当たって、安全運転サポート車の普及啓発を積極的に推進する必要があると考えがいかがか、見解を伺いたい。

- ・国土交通省は平成 28 年を生産性革命元年とし、生産性革命本部を立ち上げたが、生産性革命プロジェクトの更なる推進に向けた見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地売却問題について、同学園が運営する塚本幼稚園の教育内容が、学校教育法に違反しているおそれがあり、文部科学大臣が必要な報告を求めると明言したが、報告の状況の確認及び報告期限について伺いたい。
- ・同学園に土地を売却する前に、3 か月の間に 2 度も鑑定を行った理由はいかか。
- ・同学園から賃料を下げしてほしいとの要請を受け、事業用借地権を一般定期借地権に変更する等評価条件を変更し、賃料を下げようとした事実があるのか伺いたい。

津村啓介君（民進）

- ・北極域の海水域面積が1979年以降長期的に見ると減少傾向を示し、特に年最小値の減少が顕著となっているが、今後の海水域面積の減少の見通しと海洋観測ができていのか伺いたい。
- ・我が国も北極海航路の需要予測を行う必要があるのではないかと考える。
- ・耐氷船と砕氷船について、耐氷船建造は中国が圧倒的シェアを占め、日本の砕氷船は世界に81隻あるうちの南極観測船 1 隻のみである。北極海航路が開設された時には、日本が一番国益があると考えられることから、耐氷船と砕氷船の建造に参画していくべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

荒井聰君（民進）

- ・JR 北海道の株主が 1 株主（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）であることにより弊害が生じており、多様な株主構成にして経営の監督を行う必要があるのではないかと考える。

- ・鉄道駅をモデルとした道の駅は、今では鉄道駅よりも多くの人が集まり活況を呈している。鉄道駅の活性化に向けた施策を講じる必要があるのではないか。
- ・JR北海道の経営再建に当たり、上下分離方式を導入することについての見解を伺いたい。

小宮山 泰 子君（民進）

- ・我が国の現状として、日本の文化を日本人自身が知らない、大切にしていない部分があると考え。観光立国を目指す我が国として、多様な地域・伝統文化をいかに活用・醸成させるかについて、考えを伺いたい。
- ・2月26日に茨城県の未開通部分が開通した圏央道には、物流や訪日外国人の地方への訪問機会の向上、都心の渋滞解消など様々な経済効果があると思うが、開通に伴う経済効果について伺いたい。
- ・公共工事の設計労務単価の引上げが実際の賃金引上げに結びついていないとの声があるが、今般、設計労務単価を引き上げた背景は何か。また、建設工事従事者の安全・健康の確保について、大臣の認識を伺いたい。

清 水 忠 史君（共産）

- ・学校法人森友学園への国有地の売却について、地下埋設物の撤去費用の積算見積りを近畿財務局が大阪航空局へ依頼した経緯及び大阪航空局が受諾した経緯を確認したい。また、大阪航空局は積算見積りが、国有地の売却価格の減価に直接使われるということを認識していたのか。
- ・競争入札にした場合どれくらいの期間を要するのか。また、近畿財務局は地下埋設物の撤去費用の積算見積り業務をなぜ一般競争入札にしなかったのか。
- ・近畿財務局はなぜ売却時期の延長を検討せず、学校法人森友学園の主張に沿って小学校の開校を優先させる判断をしたのか。そもそも小学校の開校の判断は誰がすることになっているのか。

本 村 伸 子君（共産）

- ・他の労働者と比較して、トラックドライバーの過労死が一番多い現状についてどのように認識しているか。また、トラックドライバーの働き方改革が必要だと考えるが大臣の考えを伺いたい。
- ・自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）を改善するとともに、告示違反に対して罰則を設け、トラックドライバーの長時間労働を適正化すべきだと思うが、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・労働基準法に定める労働者性を踏まえ、佐川急便の名東営業所における委託ドライバーの状況について調査する必要があると考えるがいかがか。

権 木 保君（維新）

- ・近畿財務局が、学校法人森友学園に売却した豊中市の国有地において確認された地下埋設物の撤去費用の積算を、大阪航空局に依頼した理由は何か。そもそも、大阪航空局に積算を行う知見や能力があったかどうか確認したい。
- ・平成21年から22年にかけて行った調査の際、地下埋設物を産業廃棄物として毒性の有無を調査したかどうか確認したい。
- ・地下埋設物の撤去費用は、約8.2億円と積算されたが、国は実際に要した撤去費用を確認するのか。また、実際の撤去費用が積算額以下だった場合には国庫に返納させる必要があるのではないか。